

平成 25 年度

全国学力・学習状況調査

報告書

質問紙調査

平成 25 年 8 月

文 部 科 学 省
国立教育政策研究所

目 次

1. 調査の概要	1
2. 質問紙調査の結果	
(1) 児童生徒質問紙	
<学習に対する関心・意欲・態度>	8
<学習状況>	34
<学習時間等>	37
<学校生活等>	44
<コミュニケーション能力>	46
<基本的な生活習慣>	48
<家庭でのコミュニケーション等>	55
<自然体験>	58
<地域との関わり等>	59
<社会に対する興味・関心>	61
<外国に対する興味・関心>	63
<将来に関する意識>	65
<自尊意識>	67
<規範意識>	69
(2) 学校質問紙	
<学習態度>	74
<指導方法・学習規律>	76
<学力向上に向けた取組>	81
<国語科の指導方法>	84
<算数・数学科の指導方法>	87
<個に応じた指導>	90
<コンピュータなどを活用した教育>	95
<グローバル人材の育成>	98
<家庭学習>	99
<教員研修>	104
<教職員の取組>	106
<特別支援教育>	109
<学校種間の連携>	110
<地域の人材・施設の活用>	111
<開かれた学校・学校評価>	115
<全国学力・学習状況調査等の活用>	117
3. 参考資料	
小学校調査 回答結果集計 [児童質問紙] 全国一児童 (国・公・私立)	120
中学校調査 回答結果集計 [生徒質問紙] 全国一生徒 (国・公・私立)	123
小学校調査 回答結果集計 [学校質問紙] 全国一学校 (国・公・私立)	126
中学校調査 回答結果集計 [学校質問紙] 全国一学校 (国・公・私立)	129

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

(2) 調査の対象とする児童生徒

【小学校調査】

- ・小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年

【中学校調査】

- ・中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年

(3) 調査事項及び手法

①児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査〔国語，算数・数学〕

国語，算数・数学はそれぞれ「主に知識に関する問題」と「主に活用に関する問題」を出題。

※主に知識に関する問題：身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など

※主に活用に関する問題：知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力など

イ 質問紙調査

学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施。

※平成25年度調査は，きめ細かく把握・分析できるよう複数冊子化（共通項目を含む，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲの3冊子を作成）して実施。各冊子は，各都道府県においてできるだけ偏りなく実施されるよう学校単位で割り振り，各学校は割り振られた1冊子のみ調査を実施。

②学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施。

(4) 調査の方式

悉皆調査

(5) 調査日時

平成25年4月24日（水）

【小学校調査】

1 時限目	2 時限目	3 時限目	
国語A，算数A (各20分)	国語B (40分)	算数B (40分)	児童質問紙 (20分程度)

【中学校調査】

1 時限目	2 時限目	3 時限目	4 時限目	
国語A (45分)	国語B (45分)	数学A (45分)	数学B (45分)	生徒質問紙 (20分程度)

(6) 集計児童生徒・学校数

①集計基準

児童生徒に対する調査について、平成25年4月24日に実施された教科に関する調査及び質問紙調査の結果を集計(推計を含む)。学校に対する質問紙調査については、在籍する児童生徒が調査を実施した学校の結果を集計。

②集計児童生徒数

(小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年)

	調査対象児童数 ^{※1}	4月24日に調査を実施した児童数 ^{※2}	【参考】 4月24日～5月10日に調査を実施した児童数
公立	1,136,180人	1,108,272人	1,115,094人
国立	7,480人	7,179人	7,357人
私立	13,575人	5,713人	5,875人
合計	1,157,235人	1,121,164人	1,128,326人

(中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年)

	調査対象生徒数 ^{※1}	4月24日に調査を実施した生徒数 ^{※2}	【参考】 4月24日～5月10日に調査を実施した生徒数
公立	1,094,087人	1,027,458人	1,044,216人
国立	11,067人	10,218人	10,831人
私立	84,641人	33,157人	33,468人
合計	1,189,795人	1,070,833人	1,088,515人

※1 調査対象児童生徒数について、公立・国立は、調査実施前に学校から申告された児童生徒数、私立は、平成24年度学校基本調査による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※2 調査を実施した児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出。

③集計学校数

(小学校, 特別支援学校小学部)

	調査対象者の在籍する学校数	4月24日に調査を実施した学校数 (実施率%)	【参考】 4月25日～5月10日に調査を実施した学校数	【参考】 4月24日～5月10日に調査を実施した学校数 (実施率%)
公立	20,458校	20,418校 (99.8%)	30校	20,448校 (100.0%)
国立	76校	74校 (97.4%)	2校	76校 (100.0%)
私立	212校	98校 (46.2%)	2校	100校 (47.2%)
合計	20,746校	20,590校 (99.2%)	34校	20,624校 (99.4%)

(中学校, 中等教育学校, 特別支援学校中学部)

	調査対象者の在籍する学校数	4月24日に調査を実施した学校数 (実施率%)	【参考】 4月25日～5月10日に調査を実施した学校数	【参考】 4月24日～5月10日に調査を実施した学校数 (実施率%)
公立	9,886校	9,752校 (98.6%)	126校	9,878校 (99.9%)
国立	81校	77校 (95.1%)	4校	81校 (100.0%)
私立	744校	355校 (47.7%)	3校	358校 (48.1%)
合計	10,711校	10,184校 (95.1%)	133校	10,317校 (96.3%)

(7) 過去の調査結果との比較

- 過去の全国学力・学習状況調査において, 同内容の質問を行った項目については, 併せて過去の調査結果を掲載している。

※平成19年度から平成21年度まで及び平成25年度は悉皆調査として実施, 平成22年度及び平成24年度は抽出調査として実施。平成22年度及び平成24年度については, 児童生徒に対する質問紙調査は誤差±0.2%程度, 学校質問紙調査は誤差±1%程度の精度となっている。

	調査対象児童生徒数		調査実施日に調査を実施した児童生徒数※	
	小学校	中学校	小学校	中学校
平成19年度全国学力・学習状況調査 (平成19年4月24日実施)	1,176,802人	1,196,898人	1,139,492人	1,077,209人
平成20年度全国学力・学習状況調査 (平成20年4月22日実施)	1,193,590人	1,181,927人	1,166,319人	1,076,269人
平成21年度全国学力・学習状況調査 (平成21年4月21日実施)	1,183,278人	1,221,216人	1,150,097人	1,077,972人
平成22年度全国学力・学習状況調査 (平成22年4月20日実施)	1,191,615人	1,172,217人	270,555人	439,358人
平成24年度全国学力・学習状況調査 (平成24年4月17日実施)	1,168,394人	1,183,501人	262,086人	442,612人

※調査を実施した児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出。

	調査対象者の在籍する学校数		調査実施日に調査を実施した学校数	
	小学校	中学校	小学校	中学校
平成19年度全国学力・学習状況調査 (平成19年4月24日実施)	22,194校	11,019校	22,072校	10,544校
平成20年度全国学力・学習状況調査 (平成20年4月22日実施)	21,971校	10,973校	21,849校	10,574校
平成21年度全国学力・学習状況調査 (平成21年4月21日実施)	21,800校	10,960校	21,643校	10,258校
平成22年度全国学力・学習状況調査 (平成22年4月20日実施)	21,575校	10,890校	5,449校	4,519校
平成24年度全国学力・学習状況調査 (平成24年4月17日実施)	21,068校	10,785校	5,224校	4,471校

(8) 調査結果の解釈等に関する留意事項

本調査は、幅広く児童生徒の学力や学習状況等を把握することなどを目的として実施しているが、実施教科が国語、算数・数学の2教科のみであることや、必ずしも学習指導要領全体を網羅するものではないことなどから、本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意することが必要である。

本調査の結果においては、国語A・B、算数・数学A・Bごとの平均正答数、平均正答率等の数値を示しているが、平均正答数、平均正答率のみでは必ずしも調査結果の全てを表すものではなく、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析、評価することが必要である。また、個々の設問や領域等に注目して学習指導上の課題を把握、分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

